

令和7年度
12月（追加：物価高騰対策）
補正予算（案）

#MAIZURU



舞鶴市
MAIZURU-CITY

補正(追加)予算の特徴

◆舞鶴市の物価高騰対策

(国の「強い経済」を実現する総合経済対策)

「第1弾：生活者への支援」を緊急的に予算措置

「子育て世帯」への支援

- 子育て世帯と子ども達の健やかな成長を応援
(物価高対応子育て応援手当給付事業費)

「低所得者」への支援

- 低所得者へ商品券を配付
(まいづる生活応援商品券発行事業費)

「幅広い市民」への支援

- 商品券をプレミアム分を上乗せして販売
(まいづる生活応援商品券発行事業費)

「生活者と事業者」への支援

- 水道料金の減免
(水道基本料金無料事業費)

※第2弾は令和8年3月に来年度当初予算と連動して実施

1 令和7年度12月(追加)補正予算案について

会計名	補正額	(内訳)
一般会計(第6号)	7億8,504万円	<u>物価高騰対策分 5億780万円</u> 人件費分 2億7,724万円

《歳出内訳》 (万円未満切捨)

《物価高騰対策事業》

新	一般	物価高対応子育て応援手当給付事業費	2億1,300万円
新	一般	まいづる生活応援商品券発行事業費	2億6,650万円
		うち、低所得者への支援分	1億4,470万円
		うち、幅広い市民への支援分	1億2,180万円
拡	水道一般	水道基本料金無料事業費(水道事業会計への補助金)	2,830万円
合計			<u>5.1億円</u>

※その他、人事院勧告に伴う人件費の補正など

1 令和7年度12月(追加)補正予算案について

子育て世帯への支援

新 物価高対応子育て応援手当給付事業費

2億1,300万円

物価高の影響を強く受けている「子育て世帯」を力強く支援し、舞鶴市のこども達の健やかな成長を応援するため、「物価高対応子育て応援手当」を支給する。

■子ども(児童手当の対象児童)

一人あたり 2万円をプッシュ型を基本に給付

■支給対象児童数 約 10,500人

■支給時期 令和8年2月下旬～



1 令和7年度12月(追加)補正予算案について

低所得者への支援

新 まいづる生活応援商品券発行事業費

1億4,470万円

食料品等の物価高騰により影響を受けている「生活者の負担軽減」を図るため、市内小売・サービス店等で使用できる「まいづる生活応援商品券」を配付する。

【事業内容】

■低所得者への支援

一人あたり5,000円分の商品券を配付（郵送）

(1,000円×5枚)

■対象

住民税非課税世帯及び家計急変世帯に属する方 約 24,100人



※使用期間: 令和8年4月から8月末(予定)

1 令和7年度12月(追加)補正予算案について

幅広い市民への支援

新 まいづる生活応援商品券発行事業費

1億2,180万円

食料品等の物価高騰により影響を受けている「**家計への負担軽減**」と「**地域内の消費喚起を促進**」するため、市内小売・サービス店等で使用できる「まいづる生活応援商品券」を**プレミアム分を上乗せして販売**する。

【事業内容】

■地域内消費の喚起

現金1万円→1万5,000円分の商品券を販売 (1,000円×15枚)
(**プレミアム分 5,000円/セット**×発行数20,000セット)

■発行金額: 3億円

※使用期間: 令和8年4月から8月末(予定)



プレミアム率
50%

1 令和7年度12月(追加)補正予算案について

生活者と事業者への支援

拡 水道基本料金無料事業費

2,830万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた **市民や事業者を幅広く支援** するため、「**水道基本料金を無料**」とする。

⇒今夏の2ヶ月間から、6ヶ月間に拡大して実施し、負担軽減を図る

- 対象者 全ての給水契約者(官公署、臨時用除く)約 36,400件
- 内 容 水道基本料金6か月分無料
- 実施期間 令和8年3月検針分～8月検針分まで
- 総事業費見込み 1億7,590万円(一般会計繰出額)
 - 令和7年度減免額他 2,830万円
 - 令和8年度減免額他 1億4,760万円(見込み)



1 令和7年度12月(追加)補正予算案について

予算規模

(万円未満切捨)

会計名	補正額
一般会計(第6号)	7億8,504万円

令和7年度 当初予算	6月補正	9月補正	12月補正	12月補正 (追加)	12月(追加)補正後
404.9億円	4.6億円	7.9億円	7.8億円	7.8億円	<u>433.1億円</u>

水道事業会計(第1号)	710万円
病院事業会計(第1号)	2,200万円
国民健康保険事業会計(第3号)	259万円
介護保険事業会計(第3号)	278万円
後期高齢者医療事業会計(第3号)	113万円
合計	3,560万円